

会 報 第 3 号

1982. 11
日本家庭科教育学会
中国地区会

会員のみな様には、教育に研究にご活躍のことと存じます。当地区会は、第2年目をむかえ、8月21日本年度の地区総会・研究発表会・シンポジウムを、岡山県の会員のお世話で岡山大学教育学部を会場にして催しました。参加者46名。いろいろの事情で全員のご出席は不可能なことであり、そうなると会員のきずなは会報と考へ、研究発表要旨やシンポジウムの提言などできるだけ豊富に集録しました。

よりよい会報にたく存じますので、ご意見やご希望を事務局あてお寄せくださるようお願いいたします。

昭和57年度地区総会

昭和56年度事業報告、決算並びに監査報告。つ

昭和56年度決算書

(自昭和56年2月28日～至昭和56年12月31日)

〔収入の部〕

費 目	予 算	収 入
地 区 会 費	110,000	103,000
本部からの還付金	22,000	16,905
地区会発会費	-	20,000
合 計	132,000	139,905

〔支出の部〕

費 目	予 算	支 出
総 会 費	40,000	16,840
名簿作成費	30,000	43,400
事務用品費	10,000	10,520
通 信 費	25,000	15,640
会 議 費	10,000	0
会報印刷費	-	20,400
雑 費	10,000	450
予 備 費	7,000	0
次年度繰越金	-	32,655
合 計	132,000	139,905

研 究 発 表

本年は、11件の研究発表があった。当日研究発

いて、昭和57年度事業計画、予算案が提案審議され決定された。事業は研究発表会開催と会報発行と本部の共同研究の調査の協力、予算は下記のとおり。また、58年度の総会・研究発表会は鳥取県の会員にお世話いただくことに決った。

なお、会場校岡山大学教育学部長で当地区会員でいらっしゃる小野謙二先生から、「家庭科は生活の基盤の教育として重要であり、民族を支える教科である。私は事ある毎にこのことを強調している。先生方のご活躍に期待する。」と力強いご挨拶をいただいた。

昭和57年度予算書

(自昭和57年1月1日～至昭和57年12月31日)

〔収入の部〕

費 目	予 算	備 考
前年度繰越金	32,655	
地 区 会 費	100,000	(1人)1,000×100人
本部からの還付金	17,150	(1人)245×70人
雑 収 入	1,000	預金利息
合 計	150,805	

〔支出の部〕

費 目	予 算	備 考
総 会 費	30,000	プログラム印刷、アルバイト手当等
通 信 費	30,000	会報、案内状等郵送
事務用品費	20,000	用紙・封筒類、事務用品等
会 議 費	10,000	役員会費等
会報印刷費	30,000	
雑 費	5,000	
予 備 費	25,805	
合 計	150,805	

表者が用意された要旨を次にのせる。

女子高校生の生活設計のとりえ方に関する一考察

佐賀大 教育 藤原 純子

＜目的＞本年度より実施の高等学校新指導要領において、「家庭一般」では、総合的学習の重視に基づき、「生活設計」項目が掲げられた。将来の進路や、結婚観、家庭観など、社会人としての大きな生き方の方向を決定する時期にある高校生にとって、「家庭一般」で扱う「生活設計」が、生徒各自の将来の構想点が生きているのかを明確にするのを試みた。高、今回は、前回報告した定時制高校生における生活時間の研究にひき続き、長期の生活設計について取り上げた。

＜方法＞(1). 1987年12月～1988年2月の間に、岡山県内の定時制高校生、1～4年女子31名に対して、「生いたちの記」と「将来の生活設計」を記述させ、次に、「家庭生活の設計・家族」と「母性の健康・乳幼児の保育」に関する單元の中から15時間の授業を行なった。同じ記入用紙を用いて、再度、「将来の生活設計」を記述させた。(2). 比較群として、同時期に、広島県内の全日制高校生、2年女子141名に対して、同じ型式の用紙を用いて「将来の生活設計」を記述させ、別に、3年女子26名に、「私の結婚観」と題する作文を書かせた。主要項目について得点化を行ない、授業前後などによる項目に变化が生じたか、あるいは、(1)群と(2)群との差異について検討した。

＜結果＞上の(1)、(2)の結果、以下のことがわかった。

(1)より。定時制高校生の女子においては、自身の生いたちの把握が不十分であり、生活設計についても具体的性に欠ける。

・授業前後では、「子どもの教育」などの項目に变化が見られた。

(2)より。定時制高校生に比して全日制高校生の方が、将来の生活設計に関する描写がやや具体的ではあるが、主要項目に関する基本的な姿勢としては、両者に差は見られなかった。とくに、自分自身のプランについての記述が少なく、職業を含めた社会活動への参加や、結婚後を見通した結婚前の計画について消極的といえる。全体として、社会性の乏しい、依存的な生活設計をイメージする女生徒が多かった。

このことは、一方では、教師の手腕にかかわる問題も考えられるが、画一的な設計モデルの提示などによって、扱ひ方によっては、かえって生徒の自由な将来構想を阻み、性別役割強化を強化する危険性を孕んでいるという点で、家庭科教育の中での「生活設計」の位置を、今後、明確にしていく必要があると思われる。

大学生の食生活の実態とその形成要因(第2報) —形成要因について—

島根大・教育 太田 昌子
益田市立中西小 〇田中 勢子

＜目的＞食生活の実態とその形成要因を明らかにし、大学生の食生活の形成要因を明らかにする。

＜方法＞(1)食生活の実態を明らかにするために、大学生の食生活の実態を調査した。調査は、食生活の実態を調査するために、大学生の食生活の実態を調査した。

(2)食生活の形成要因を明らかにするために、大学生の食生活の形成要因を調査した。調査は、食生活の形成要因を調査するために、大学生の食生活の形成要因を調査した。

＜結果＞食生活の実態とその形成要因を明らかにし、大学生の食生活の形成要因を明らかにする。

(1)食生活の実態を明らかにするために、大学生の食生活の実態を調査した。調査は、食生活の実態を調査するために、大学生の食生活の実態を調査した。

(2)食生活の形成要因を明らかにするために、大学生の食生活の形成要因を調査した。調査は、食生活の形成要因を調査するために、大学生の食生活の形成要因を調査した。

家政教育における生涯教育体系化の現状と問題点
— 婦人の「自立・学習」を通して —

広島大学大学院 教育 山田 綾

目的 科学技術が高度に発展し、情報化された現代社会では、この変化に対応していくために生涯学習の必要性が生じた。また、このような現代社会では、人間疎外の現象が著しく、人間は生活すること自体に自信を失くしている。成人が当面している生活課題の中には、家庭生活に関するものが顕著である。そこで、家庭生活に関する学習が生涯継続されるように、家政教育における生涯教育体系化をはかる必要がある。

我国では、すでに昭和 46年の社会教育審議会の中で生涯教育の必要性が述べられており、家政的領域の学習は、行政主導により主に婦人教育の場で行われている。その現実を分析し、検討することにより、家政教育の生涯教育体系化をめざし、特に成人を対象とする場に焦点化して、その問題点を明確にすることを目的とする。

方法 広島県福山市 I・K 地区において、文部省研究奨励事業として、市教育委員会より昭和 56年 9～12月に実施された婦人の「自立・学習」に参加した学習者のうち 30名を対象とした。学習の過程を追跡し、学習後の昭和 57年 2～3月に面接による調査を行い、婦人教育の現状と問題点を検討した。

結果 (1)現在、婦人教育で供給されている学習内容は、いわゆる女性の性役割とそれを前提とする女性の教養やレクリエーションなどに偏っている。近年の家庭生活への影響が強いと考えられる女性のライフサイクルの変化・核家族化に対応して新しい家庭生活を創造していく力は養成されえない。婦人が自己の生活の現実を見直し、そこに含まれる問題の解決について学習を深める機会を供給する必要がある。(2)今回の学習では、一斉プログラムは「子育て」を手がかりにして「婦人問題」から「女性の自立した生き方」について意識を高めることをめざしている。しかし、独自の内容で展開するグループ学習・個人学習になると、「子育て」が中心になつたり、「食品の安全性」など、学習しやすい内容が取り上げられがちで、「女性の自立」は、学習し難いと考えられる。(3)社会の要請と女性自身の要求から女性の社会進出が増加しているにもかかわらず、性役割固定の意識は強く、成人後の学習では意識の変革のためには適切な学習形態やリーダーの存在が重要である。また、家庭内では夫の考え方や就業状況などに左右されることが多く、すでに性役割に基づいた安定した家庭生活を営んでいる場合、女性の生き方を変えていくのは困難である。一方、平常から夫婦間の話し合いが積極的になされている場合は、比較的实践されやすい。家庭生活に関する学習(子育て等)についても、家庭内で実践していくには夫・子どもとの理解・協力が必要であり、家庭内での話し合いが重要である。従って、婦人のみを対象としている家政教育では、学習成果が実践され難い。

裁縫科の技能教育に関する研究
— 明治期の指導書について —

広島大・教育 平井 ゆかり
関 志比子

〈目的〉産業の発達により、衣食住に関する特別な熟練を要する技能能力取得が生活上必須のことではなくなってきた現在、学校教育における家庭科の技能教育の教育上の意義が不明瞭なものになってきている。家庭科は実践的教科であるとされ、実習が重んぜられているが、その効果が充分家庭生活の中で生かされているかは疑問である。家庭科における技能の位置づけは「目的達成のための一手段」と含定義づけられているが、それだけでは何が技能教育の中にも組み込まれており、その何が明らかに家庭科教育理論の中心に組み込まれることにより、技能教育の成果が家庭生活の中で有効に生かされるようになるかと考える。そこで、特に大きな時間を占める裾服製作学習に焦点を絞り、「民間日用ニ応ズルコトヲ要ス」教育内容に倣した裁縫科の教育内容を洗い直し、家庭科のルーツを探ることによって、裏にかくされた技能教育の教育的価値を見出そうと思う。

〈方法〉次の2点について文献研究を行った。①教科書指導書の分析(初等・中等教育別)の混乱期 M.5-12 『小学裁縫』(玉木一著)他6冊。②発成期 M.13-17 『小学裁縫』(黒川広子編)他13冊。③発展期 M.20-36 『裁縫教科書』(渡辺辰五郎著)他17冊。④完成期 M.37-45 『裁縫教科書』(錦織竹香著)他9冊。計45冊(内指導書13冊) ⑤教育的背景の分析。⑥社会状況。⑦教育制度及び関連法規。⑧女子教育の方針及びそれとつながる家政教育。

〈結果〉明治初期には就学率を上げる目的としての裁縫教育であったが、教育としての技能教育にまで進んでいない。しかし、裁縫といふ技能の習得は当時の女子の教養として必須であった。世に広く受け入れられていく。明治後期に至るまでには教育内容は徐々に整備された。後期以降は徳義の涵養も合わせ持つ教科として裁縫科は女子教育として大きな役割を担うことになる。従って内容観定には、学習者の発達段階と能力に適合する配列の吟味も行われ、指導法の体系も整えてきている。明治期の末期に至る発展的変化にみられる特徴として、1)「裾服製作」だけでなく衣生活全般を総体として把握しようとする視点がみられること。2)実技指導では創意工夫が積み重ねられてきた一面がみられること。3)実用性を重んじながら指導により伝授する教育の成果は上げられているが、実用的教科の色濃い存在となり「教育」としての研究は熟していないこと。が上げられる。

消費者教育の現状と課題

—— 家庭科教育の視点から ——

竹原・市立吉名中 友泉 理恵
 広島大・教育 関 志比子

〈目的〉 学校教育としての消費者教育について、教科の体制、家庭科教師の指導上の取り組みおよび学習者の態度の3点を家庭科における消費者教育の枠組の視点として現状を分析し、教科の役割および問題点を提起して今後の教育的ねらいを明らかにすることを目的としている。

〈方法〉 広島県下の中・高家庭科教師 計216名に対するアンケート調査を実施し、以下のような事項を中心に分析した。(1)学習指導要領を中心に各教科における消費者教育の位置づけの分析。(2)教師側の消費者教育の現状と意識。(3)生徒側の消費者教育関係の学習に対する意識。(4)家庭科各領域別消費者教育内容に関する事項

〈結果および考察〉 消費者教育は、他教科では部分的に行うことはできるが、その目標や性格から消費者教育として総合的な取り扱いができません。家庭生活においてよりよい消費生活を営もうとする生活者の立場で学習を深めることができるのは家庭科であると考えます。調査の結果、中・高教師間に有意差のあることが確認された。①家庭科教師の消費者教育の指導については、その半数が家庭科における消費者教育を「生活における価値観・自主的判断力の形成」であると巨視的にとらえており、価値実現力の育成をめぐしているが、消費者教育を重視しながらも指導上はその目標達成への自信に乏しい。②消費者教育の基本的内容に関して教育の必要性に対する認識は低く、これを全体的に社会科に依存する意識の傾向がみられ、特に家庭経営領域にその傾向が顕在している。③家庭科での消費者教育は体系的な指導には至っていない。しかし、中学校と高校の教師間には対応の差がみられる。④教師の消費者教育への対応は、教師自身の指導方針によって異なる。このことは、生徒の消費者としての態度養成に大きく影響される。⑤男子生徒に対して、家庭科における消費者教育の必要性を認めている。⑥学校教育で取り扱う消費者教育の位置づけは、いまだ確立していない。

今後の課題としては、①学校における消費者教育を生涯教育の重要基礎部分としてとらえる。②家庭科教師の消費者教育や消費者問題に対する認識を高める。③教育内容を時代の要請に応えるよう精選する。④衣食住の名生活と安全性の内容について重視し、小・中・高一貫した指導方針をとることなどがあげられる。

家政教育方法学における教材開発

—— システムズ・アプローチによる授業設計 ——

広島大・教育 福田 公子

目的 教師教育の重要性は、国際的にも国内的にも注目され、現職教育と養成教育の両面から研究と改革が行われている。大学にて教員養成にたずさわる場合は、大学教育の実践を通して、自らの理論を検証する必要がある。筆者は、教科教育学科家政専攻において、家政教育方法学を担当するので、自ら家庭科教員養成の方法学的理論構築と実践の責務を果たし、有効な教材開発を課題としなければならない。家政教育方法学の体系は、未だ構築していない。教授・学習過程において、システムの概念は重要であると考えた。そこで、システムズ・アプローチによる授業設計の授業活動を試み、問題点を考察し、改善策を検討することを目的とした。

方法 広島大教科教育学科家政専攻 3年次生 22名を対象に、昭和57年5月から7月の期間にシステムズ・アプローチによる授業設計の授業を行った。学生との対応および提出物により評価を行った。

結果 学生の専攻した動機は、家庭科教員になりたくて選択した者は、ごく少数にすぎない現状である。その理由は、中学・高校時代の家庭科に対して、悪い印象がある場合が多い。従って、学生の家庭科の教科に対する価値観を変革することが重要な課題となる。次に、家庭科の改善には、現場で実践する教師が、主体的に授業を改善する必要がある、教員養成でその能力を教育しなければならない。そのためには、いわゆる授業活動を、教授・学習活動のシステムとしてとらえ、操作技術を習得する必要がある。教授・学習活動は、設計—実践—評価—再設計という過程をとるので、まずは、設計技術の習得が課題となる。

今回の試行では、目標値の設定は現行の学習指導要領の目標を利用し、目標分析の教材は、袋の製作の実演とVTRを用いた。授業時間外のレポート課題により、ほとんど全員がフローチャートによる授業案の作成は可能になった。

ただし、教材内容を、指導要領からそのまま導入したため、現行の家庭科の印象を払拭できず、システムの概念も矮小化して認知された恐れがある。今後、さらに教材を追加して修正する必要がある。

中学校生徒の並縫いの実態と今後の課題

岡山大学 ○西村 繪子
 岡山大学教育附中 原田 幸子
 岡山大学教育附中 岸賀 みどり

〈目的〉 岡山県内小学校の被服製作指導の実態について、これまで調査と続けてきたが、製作の基礎となる「縫い」について、学習指導上問題が多いことが判明した。そこで、縫いの中で平縫いを取り上げ、その中で最も基本となる「並縫い」について縫い針等の用具、用い方、縫合した縫い目と調査検針し、今後の指導に役立てる。

1
 1
 〈方法〉 中学校女子84名を対象とし、昭和56年6月～7月、被服1の作業着縫製以前に、用具については記号法による調べ置き調査とし、その用い方はビデオカメラによる撮影、縫合した縫い目は実物評価による。

〈結果〉 (1)生徒は縫い針の選定条件として「縫いやすいもの」と多く挙げていたが、その内容については気付いていない。(2)生徒が持参し、使用した針は大部分木綿針であったため、試料布に対して太く、長さも指長に対して不適当な針を用いていた者が36%あった。(3)針の持ち方、運び方はすくい縫いが半数あり、縫い目の大きさは7mm(平均)であった。(4)並縫い学習ができていない者は少数であったが、縫い目の評価を上中下に分けると、78%以下に属していた。以上の実態をふまえ、今後の並縫い指導を考えた。

健康生活教育に関するカリキュラムの検討
アメリカ家庭科における食生活教育について

中国短期大学 石谷 圭子

〈目的〉

現代社会において、「健康」の概念は拡大され、健康問題は今日の課題であり、その解決には、生活を総合的に把握する必要がある。一方、日本の家庭科は、教育内容、方法、形態など数多くの問題をかかえている。つまり、「健康」の視点より、家庭科を対しく構築するところが重要となり、そこで、本発表は、アメリカ家庭科のカリキュラムの中でも、食生活面に焦点をあて、それを考察することにより、健康生活教育(家庭科における健康教育)のカリキュラムを構想するための示唆を得ることとを目的とする。ここで食生活という健康生活の側面を取り出したのは、健康生活教育のカリキュラムを具体化するためであり、その第一段階を食生活にしたのは、生命に最も密着にかかわり、という判断したからである。

〈方法〉

- 以下の資料による文献研究である。
- Oregon Department of Education; Nutrition and Foods, Home Economics for Oregon Schools, 1978.
 - Nancy S. Johnson; East Hartford Public Schools "Home economics Curriculum", East Hartford High school Grades: 9-12, 1978.

〈結果〉

以下の点において、特徴的である。

教育内容においては、①目的が組織化されている点、②食生活と、社会、環境との関係がとらえられている点、③生徒の関心、必要を尊重している点であり、教育方法においては、積極的に媒体(フィルム、パンフレット、ゲームなど)を利用し、生徒の自主性を重視している点などである。

豊かな人間性をめざして実践的態度を育てる家庭科指導
〈住居・家族領域〉

御中郡建部町立福渡小学校教諭 岡部初江

〈研究主題設定の理由〉 家庭科教育は人間性豊かな児童を育てるための生活全般にわたる教育である。常に、家庭生活の充実向上を図る目的で、家庭科教育の重要性を認識している。しかし、家庭科教育の現状は、単に知識・技術の伝達にとどまることが多く、児童の生活態度や生活習慣の形成に十分な関心を払っていない。また、家庭科教育の目的は、単に知識・技術の伝達にとどまらず、児童の生活態度や生活習慣の形成に十分な関心を払うことにある。したがって、家庭科教育の目的は、単に知識・技術の伝達にとどまらず、児童の生活態度や生活習慣の形成に十分な関心を払うことにある。したがって、家庭科教育の目的は、単に知識・技術の伝達にとどまらず、児童の生活態度や生活習慣の形成に十分な関心を払うことにある。

① 家庭科教育の目的は、単に知識・技術の伝達にとどまらず、児童の生活態度や生活習慣の形成に十分な関心を払うことにある。したがって、家庭科教育の目的は、単に知識・技術の伝達にとどまらず、児童の生活態度や生活習慣の形成に十分な関心を払うことにある。

② 家庭科教育の目的は、単に知識・技術の伝達にとどまらず、児童の生活態度や生活習慣の形成に十分な関心を払うことにある。したがって、家庭科教育の目的は、単に知識・技術の伝達にとどまらず、児童の生活態度や生活習慣の形成に十分な関心を払うことにある。

シンポジウム

テーマ「家庭科教育における生活技術を考える」
小・中・高・大学・行政から1人ずつ計5名のパネラーが、それぞれの立場から日ごろの実践・問題点、お考えをそれぞれ発表していただいた。時間の関係で討議が十分できなかったので残念であったが、自分の関係している校種以外のような方が伺えて得るところは大きかった。次に5人の提案の要約をのせる。司会は、若林智子氏。

小学生に必要な生活技術

- 広島大学附属三原小学校 浮田小百合
- 小学生に必要な生活技術を家庭科の窓口から個別に叩いて考えてみると、
- 豊かな体験の場をもたせ、よりよいものを創ろうと学ぶ意欲をもたせる。
 - 衣食住の仕事を通して外の世界に目を向けさせ働きかけていく能動性を養う。
 - 子どもたちの自立を促す生活技能を自ら獲得していく姿勢を培う。
 - 生活の知恵にかかわって家族と対話し、とも

に生活を創ろうとする構えをつくる。
等で、このことは自己実現をめざして歩ませることにつながる。

一方、子どもの人格の調和的発達をねらう時、その諸相として、集中・感覚・想像・身体・スピーチ・感情・知性の七つが考えられるが、これらを基盤とし総合したところに家庭科独自の存在価値、すなわち、生活技術習得という貴重な場がある。家庭科はとかく日かげの教科のように言われがちであるが、子どもたちは現に喜々として学習している。理由は、頭と体と心を通して学びとっていくためである。実践的・体験的学習を通してながら、衣服を着るとは？ 食べるとは？ 住むとは？ 等と生活の本質的なものにかかわって追求し、子どもなりに自己の伸びを具体的に実感できるところに喜びと充実感が味わえるからである。

さて、小学生の日常生活の中で必要とする生活技能をとらえるために、「子どもたちの手仕事に関する調査」を実施した。ハンカチ洗い・食器洗い等20項目につき1～6年を対象とした。「おやつ」の購入」をはじめ、既に低学年から殆んどの子どもが必要としているものも多くある。また、経

験の有無は非常に個人差が認められる。

性別役割分担が次第になくなりつつある現状の中で、自立をめざし男児女児ともに低学年より生活技術にとり組む指導の必要をこの調査からも痛感するものである。

したがって、家庭生活の中における親の意識の啓蒙とともに学校教育の中で教師の意図的指導を組みこんでいくべきであろう。生活技術にかかわる教科が特設できぬ現状においては、特活乃至学校裁量時間の中で、低学年は衣食住の身のまわりの処理ができるような基本的訓練を、中学年では身のまわりの処理が自分でできるような意図的な指導を行う。その上に高学年の家庭科指導となり、徐々に自分から家族へと視野を拡げるとともに自然科学的な見方・考え方を加えていく。このような低中高一貫した生活技術の教育の実践をすすめる時、人間性豊かな子どもの育成が可能となろう。

中学校における生活技術とその指導

島根大学附属中学校 久我 俊子

1. 生活技術

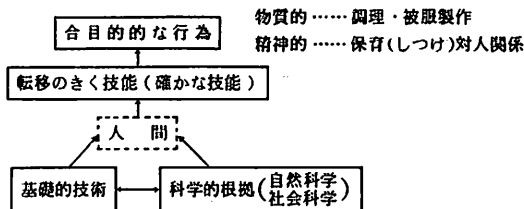
技術も技能も含めた広義の技術と考える。物質的技術も精神的技術も含めた技術。さらに、現在及び将来の生活に必要な技術、すなわち、将来いかに生活が変容しようとも対処していくことのできる技術と考える。

2. 技術・家庭科（家庭系列）でとりあげている技術

大まかにいえば、献立作成の技術、調理の技術、被服製作（含手芸）の技術、被服整理の技術、住空間の計画の技術、室内環境と設備の技術、保育の技術である。

3. 生活技術を育成するための構造

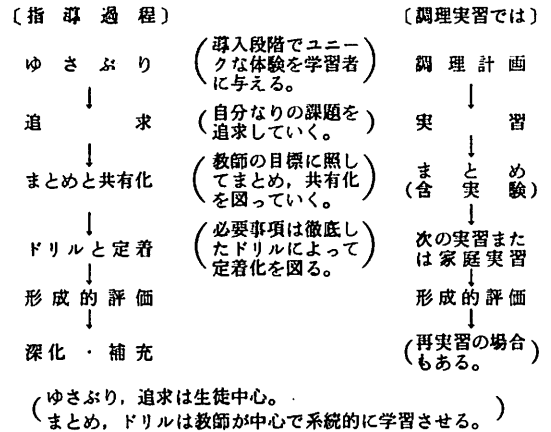
基礎的技術とそれを支えている科学的根拠とを人間をとおして教えていく。それは転移のきく技能（確かな技能）であり、合目的な行為につながる。技術・家庭科の究極の目的が実践的能力・



態度の育成をめざしているのです。こういった面が育てられることが大切である。

4. 生活技術の指導過程

生き生きとして主体的に学び、将来にわたって追求し、創造しようとする生徒を育てるために、生活技術の指導過程を次のように考える。



力と実践的態度を育てる。」とあるが、学習者ひとりひとりの目標到達はなかなか困難であり、これを如何にすればよりよい効果が得られるのか試行錯誤の状態である。

今回の改訂では、今までにも増して実験・実習の重視が取り上げられ、時間数も総時数の5/10以上あてるのが望ましいとされ、指導項目の6つを通して家庭生活を営むために必要とする知識と技術が学習者の現在のみならず、生涯を通して目的に即して有効に働らく能力を育てねばならない。そのためには、指導に当り望ましい各種の条件設定が必要だが、私は次の二つが最大の課題と思い提言する。

1. 授業時間の形態——実験・実習を効果的に指導するには、2時間連続が当然だとされながらも、事情により1時間授業実施校が全国的に増加し、山口県の場合も最近の調査により30校に及ぶことがわかり、調理実習の困難性、被服製作の能率低下が必然的に起こり、基礎・基本をおさえた生活技術の習得が不十分なものになり易い。

2. 指導方法の工夫——高校では習得した生活技術は家庭経営の立場から有機的に連繫する能力を身につけさせることが肝心である。発達段階から生活の手段に対して興味や関心は深いものの、真の合理性や構築性に欠け、指導者は等しく悩んでいる。私は解決の一方法として資料(省略)の指導計画により実践を行った。

終りに提言題目についてまとめると、

1. 家庭生活の意義と重要性を青年後期において十分に認識させる。
2. 時代の進展とともに、生活に必要な知識・技術は高度化、複雑化するが、これに対応できる能力を育てる。これには放送教材を利用して視聴能力を高めることは意義があると考える。
3. 人間尊重を基本理念として物心両面にわたって豊かな家庭生活を営むエネルギーになり得ると考える。

家事労働の教育的意義

鳥取大学 田結庄 順子

1. 生活技術

「生活技術」とは、「生産技術に対する概念で、家庭生活を維持し経営していくためのさま

ざまな技術をさす用語として用いられる。しかし、人間の生存に必要なすべての技術を生活技術と呼ぶこともあるし、生産技術も生活技術もその根源においては同じである¹。」と主張されることもある。「生活技術」のことばが使われ出したのは、1958年改訂の学習指導要領、技術・家庭科(女子向き)からで、「生活技術の学習が中心……」であるという文脈で登場してきた。

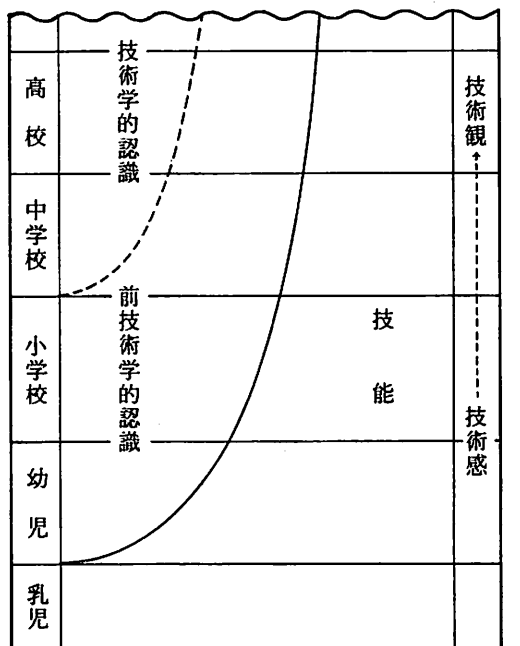
2. 家庭科の教育内容としての家事労働

生活技術としては、「生活者として自立した諸能力の基礎としての家事労働」をとりあげたい。家事労働のなにがどういう意味で教育的価値をもつか、教育学的側面から吟味する必要がある。(『家庭科研究』No50参照)

教育的価値のある家事労働の内容選定の基準を、「衣食住を中心とする生活の科学的認識と生活文化の継承と創造」²におきたい。

3. 生活文化としての家事労働の教育的価値

生活文化として家事労働を、生活資料の生産・消費・再生産の循環の関連でとらえる。その間に行われる労働の過程の文化価値を吟味し、そ



『日本の学力8 身体/技術』p.224 日本標準 1979年

技術的能力の構造

こから教育的価値を抽出する。それは衣・食・住・育児と家族の各領域における有用物の生産が生活史のなかで、労働とのかかわりでどのように行われ、どう変化してきたかを知り将来の展望ができるものである（詳しくは、「家庭科教育と家事労働」第1報、第2報、日本家庭科教育学会誌所載を参照）。

4. 「技術的能力の構造」³

技術的能力を構成する要素は「技術的認識・技能・技術観の三つ」³である。その構成比は子どもの発達段階により図ようになる。

家庭科教育で、技能・技術の習得を手段とするか、目的とするかの二つにわかれるが、私は手段とする立場をとりたい。

(注)

- 1) 『教科教育法 小学校 基本用語』p.116 日本標準 1981年
- 2) 『教科教育法 小学校 家庭』p.15 日本標準 1981年
- 3) 『日本の学力 8 身体/技術』p.224 日本標準 1979年

行政の立場から家庭科教育を考える

岡山県教育庁指導課 虫明 雅子

私は今、小学校の家庭科を担当しているので、小学校で生活技術にかかわる家庭科の現状と行政としてのかかわりを述べる。

家庭科担当教師についてみると、家庭科授業担当教師が毎年のように変っている。全国的にみると、学級担任がされるところがだんだん多くなってきているが、岡山県は出張・交換・専科が多い。年輩の先生で今まで家庭科を担当したことがないからとか、転任のとりひきに専科にさせられるとかが現実にある。本来小学校の教師なら各教科全部担当しなければならないのだが、5、6年のみの教科で、しかも、技術を伴うため特殊な見方をされている。人間形成の立場から家庭科の意義を考えると好ましくない現実である。

施設についてみると、家庭科教室は使用時間数の少ない特別教室なので学校規模によって設けられない学校が半数近くあり、あっても他教科（例えば理科）と併用の学校もある。ない学校は図書室の横にミシンがおいてあり、それを廊下に出して使用するなど苦労している。また、あつ

も被服・食物を一つの教室でするので準備がたいへんである。8教科もってやるとか交換でやるのだからこそ設備をよくしてカバーしなければならないが、現実には逆である。

昭和52年の教育課程の改訂で、小学校家庭科は重要な教科として5、6年に2時間ずつ従前のとおりおかれたが、中教審の審議の過程では存在そのものが問われた。

以上のような現状のなかで、指導子どもに身につけさせることは難しい。行政としても考えていかねばならないが、いろいろのからみあいがあり困難である。

県指導課で、研究指定校を毎年数校もつが家庭科がとりあげられない。学校訪問でまわるが、家庭科の授業がとりあげられることは稀である。これらは岡山県だけでなく、他県にも共通した問題であると聞く。

こ 連 絡

昭和58年度中国地区会研究発表会予告

期 日 昭和58年8月下旬
場 所 鳥取県内

詳細な案内と研究発表申込書は、昭和58年4月上旬に連絡いたします。日ごろの研究や授業実践をふるって発表くださるようお願いいたします。

世話人代表 鳥取大学 田結庄順子

会 費 納 入

本年度会費未納の方は、至急納入ください。

年会費 1,000円

送金は郵便振替貯金で、

(振替口座番号 広島 16604)

住所・勤務先の移動

お手数ですが、事務局にお知らせください。

役員改選規定

この件について8月の総会で役員会に一任されたので協議し、下記のように決めました。改選連絡をしました節はよろしくお願いします。

地区会役員選挙規定

1. 地区会長・地区副会長・監事の選出は、各県毎に各県の地区会員の互選により役員候補者1名を選出する。各県毎に選出された役員候補者5名は協議し、地区会長・地区副会長・監事を分担する。
2. 庶務会計は、地区会長所属機関または近接機関の地区会員に地区会長が委嘱する。
3. 役員候補者は、地区総会で地区会員の承認を受ける。

事務局

〒734 広島市南区東雲3丁目

広島大学学校教育学部家庭科研究室内

日本家庭科教育学会中国地区会事務局

TEL 082-281-3141 内線 256